

## 貸借対照表

(平成 20 年 11 月 30 日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
<b>流 動 資 産</b>	<b>115,812</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>119,151</b>
現金及び預金	83,346	買掛金	2,825
営業未収金	17,197	未払金	8,031
貯蔵品	1,479	未払費用	79,944
前払費用	2,897	未払法人税等	17,717
繰延税金資産	948	未払事業税等	4,535
仮払金	9,781	未払消費税等	4,619
その他	161	その他	1,477
<b>固 定 資 産</b>	<b>42,093</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>9,291</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>13,990</b>	退職給付引当金	9,291
建物	11,396		
構築物	22		
工具、器具及び備品	1,478		
土地	1,094		
<b>無形固定資産</b>	<b>2,641</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>128,442</b>
電話加入権	2,641	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>25,460</b>	株 主 資 本	29,463
投資有価証券	17,404	資 本 金	320,000
諸投資勘定	3,330	資 本 剰 余 金	201
繰延税金資産	4,726	資本準備金	201
		利 益 剰 余 金	△290,738
		利益準備金	33,000
		その他利益剰余金	△323,738
		任意積立金	375,000
		繰越利益剰余金	△698,738
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>29,463</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>157,906</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>157,906</b>

(注) 記載金額は千円未満切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

満期保有目的債券・・・・・・・・・・償却原価法（定額法）

子会社株式・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

##### その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法・・時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産・・・・・・・・・・個別法による原価法

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・・・・・定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　　3 年～47 年

（会計処理の変更）

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

無形固定資産・・・・・・・・・・定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金・・・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法・・・・・・・・・・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法・・・・・・・・・・特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段・・・・・・・・・・金利スワップ

・ヘッジ対象・・・・・・・・・・長期借入金

③ヘッジ方針・・・・・・・・・・固定金利を市場の実勢金利に合わせて変動化する場合や将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、「金利スワップ取引」を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。

④ヘッジの有効性評価の方法・・・・・・・・・・特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理方法・・・・・・・・・・税抜方式を採用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 支配株主に対する金銭債権・債務	
支配株主に対する短期金銭債権	7,423 千円
支配株主に対する短期金銭債務	430 千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	31,030 千円
(3) 担保に提供している資産	
投資有価証券	17,404 千円

## 3. 損益計算書に関する注記

支配株主との取引高	営業収益	265,509 千円
	営業費用	169,988 千円
	営業取引以外の取引高	16,996 千円

## 4. 株主資本等変動書に関する注記

当期期末発行済株式数	6,400,000 株
------------	-------------

## 5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	4 円 60 銭
(2) 1株当たり純利益	0 円 82 銭